

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年10月15日

中

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input checked="" type="radio"/> 知事 <input type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	静岡県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	4
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-510/mynumber/dokujiriyu.html

執行機関名 静岡県知事

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金の交付の申請の受付、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項に基づく個人番号の利用等に関する条例別表第1の3の項 静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金の交付の申請の受付、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第1条	静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	第1 知事は、静岡県内に所在し、高等学校等就学支援金の支給対象となっている私立の専修学校(高等課程)、各種学校及び高等学校(1単位当たりの授業料を徴収する通信制。以下、「通信制」という。)(以下、「私立専修学校等」という。))における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、予算の範囲内において、授業料負担の軽減を図る私立専修学校等を設置している者(以下、「設置者」という。))に対し、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則(昭和31年静岡県規則第47号)及びこの要綱の定めるところによる。
⑦独自利用事務の関連規範		静岡県私立専修学校等授業料減免事業費補助金交付要綱